

5
2018年
5月号
No.26



みとよし
三豊市

議会だより

<http://gikai.city.mitoyo.lg.jp/>

議会報告会開催

(詳しくは19ページ)

3月定例会

- ② 議案報告
- ⑥ 予算特別委員会
- ⑧ 審議結果
- ⑩ 代表質問
- ⑭ 一般質問
- ⑮ 常任委員会
- ⑳ 生徒会紹介

 父母ヶ浜

平成30年第1回 定例会の概要

【会期 3月2日～28日】

今定例会では

次のことが決まりました

- 平成29年度補正予算 — 10件可決
 - 平成30年度当初予算 — 10件可決
 - 条例に関する議案 — 14件可決
 - 議案撤回 — 2件承認
 - 指定管理者の指定 — 6件可決
 - 市道の路線について — 4件可決
 - 人事案件 — 17件同意
 - その他市長提出議案 — 2件可決
 - 議員提出議案 — 1件
 - 選挙 — 1件当選
 - 議員派遣 — 1件可決
- 2・3ページでは、議案をピックアップして、ご紹介します。また、4・5ページには、平成30年度の予算の使い道について、8・9ページには、すべての議案名と議決結果を掲載しています。

補正予算から

【一般会計】

- 国民健康保険事業（1億5184万2千円）

税金・補助金等の減に伴う赤字繰出金の増など所要額の補正。

- 病院会計繰出金（1515万4千円）

29年度交付税額確定による西香川病院および三豊総合病院への繰出金の額確定に伴う補正。

- 桑山小学校教育振興事業（90万円）

市内一企業からの教育費指定寄付金を原資として、児童図書および図書室備品（書架）を整備するための補正。

- 社会教育施設管理事業（226万8千円）

市民交流センター冷房専用機のコンプレッサー故障に伴う修繕工事に要する経費補正。

条例制定

- 自殺対策計画策定委員会設置条例

幅広く意見を聴き、総合的な検討を行うことを目的に自殺対策計画策定委員会を設置するため。また、この条例の制定に伴い、市特別職の職員で非常勤のもの報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正。

条例の一部改正

- 組織機構改革に伴う関係条例の整備

平成30年4月1日付けの本市の組織機構改革に伴い、改正が必要となる条例の一括改正。

- 市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

育児休業の期間の再度の取得および延長ができる特別の事情を追加。

- 国民健康保険税条例の一部改正

30年度税制改正により課税限度額および低所得者の軽減判定所得の見直しを行うため。また、国民健康保険税の算定方式を変更。

- 国民健康保険条例の一部改正

30年度から、県が国民健康保険事業の健全な運営について中心的な役割を果たすこととなったことに伴う条例の一部改正。また、それに伴い、市特別職の職員で非常勤のもの報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正。

- 市病院事業の設置等に関する条例の一部改正

西香川病院の一病棟の入院料に加算する病室使用料について、一病棟のうち新棟の病室使用料を改定するため。

- 介護保険条例の一部改正

第7期介護保険事業計画における介護給付費等の見込みに基づいた算定により、保険料額の改定。

- 手数料条例の一部改正

介護保険法の規定する指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者および介護予防・日常生活支援総合事業指定事業者の指定について、申請事業者から手数料を徴収するため。

- 都市公園条例の一部改正

これまで国が一律に定めていた都市公園における運動施設の敷地面積の基準を条例で定めるため。また、機能喪失した「比地大街区公園」を条例から削除するため。

- 宝山湖公園条例の一部改正

宝山湖公園の管理が市教育



平成29年度3月補正予算

原案
可決

一般会計	7億1,149万2千円	減
特別会計(8会計)	8億642万7千円	減
企業会計(2会計)	1億2,240万2千円	減
総額	320億8,353万7千円	
総額	187億186万9千円	
総額	42億1,157万7千円	



委員会へ移管されていたことによる。

図書館条例の一部改正

「高瀬町図書館」がみとよ未来創造館内へ移転することに伴い、名称を「みとよ未来図書館」に変更するため。

条例廃止

●高瀬町図書館振興基金条例の廃止

高瀬町図書館振興基金が、取り崩しにより残高が無くなることに伴うもの。

●中山間ふるさと・水と土保全対策基金条例の廃止

中山間ふるさと・水と土保全対策基金が、取り崩しにより残高が無くなることに伴うもの。

●水道事業の設置等に関する条例の廃止

香川県および三豊市を含む8市8町の水道事業を統合した香川県広域水道企業団による水道事業が平成30年4月1日から開始されることに伴い、三豊市水道事業を廃止するため。

その他

●県広域水道事業体設立準備協議会の廃止

平成29年11月1日に香川県広域水道企業団が設置され、平成30年4月1日から水道事業が開始されることに伴い、香川県および関係市町と協議の上、平成30年3月31日をもって香川県広域水道事業体設立準備協議会を廃止するもの。

●第3期三豊市地域福祉計画の策定

30年度から34年度までの5年間を計画期間とする第3期三豊市地域福祉計画を策定するため。

人事案件(敬称略)

○教育委員会教育長の任命

岡根 淳一(三野町大見)

○監査委員の選任

片桐 正文(山本町辻)

○公平委員会委員の選任

田岡 直博(高瀬町新名)

○財産区管理委員の選任

辻・河内・財田大野・神田

財産区管理委員

○人権擁護委員候補者の推薦

大久保 進(高瀬町下麻)

藤田千代子(山本町河内)

合田 和稔(山本町辻)

建林伊都子(三野町大見)

秋山 勝美(豊中町本山)

十川ゆかり(豊中町上高野)

岡田 満徳(詫間町大浜)

西山 正広(仁尾町仁尾)

木下 政晴(財田町財田上)

重信 厚(財田町財田上)

議員派遣

議員派遣について、議決を得るもの

・香川県市議会議長会総会

・四国市議会議長会定期総会

議員提出議案

●市議会委員会条例の一部改正

改正後の所管は次のとおり。

市民建設常任委員会

市民環境部、建設経済部、農業委員会の所管に属する事項

●選挙管理委員会委員および同補充員の選挙

選挙管理委員会委員

岡崎 好昭(財田町財田上)

池田 耕二(高瀬町上勝間)

真鍋 弘一(三野町下高瀬)

藤田 愛子(豊中町本山)

選挙管理委員会委員補充員

岡田 賢吾(詫間町大浜)

塩田 元美(仁尾町仁尾)

大西 弘文(豊中町笠田笠岡)

近藤 凉代(山本町神田)

視察受入状況

全国の自治体議会から視察に来ていただいております。貴重な意見交換は、本議会にとっても刺激となっております。

★視察に来ていただいた議会の皆さま

平成30年1月25日

岡山県 玉野市議会 厚生委員会

バイオマス資源化センター

みとよの取り組みについて



市の予算は市議会で
しっかりチェック!
**税金の使い道が
決まりました**

市議会では、市長から提出された新年度の予算案について、本当に必要なお金のなかを、しっかり審査しています。

今年度は、平成29年9月議会において前横山市長の引退発表があったことから、義務的経費や施設の維持管理などの經常経費、継続的に実施している事業で当初予算に計上しなければ事業の実施に支障のある経費のみを計上する、骨格予算となっています。



**30年度
予算**

一般会計
特別会計 (8会計)
企業会計 (1会計)

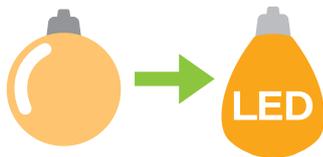
308億4,000万円
174億4,300万円
18億2,079万2千円



平成30年度主要重点施策

今年の主な事業を紹介します。

カーボンマネジメント強化事業



〔事業費〕 10億772万6千円
環境省所管の補助事業を活用し、庁舎等8施設の照明のLED化、空調設備等の省エネ型への移行を図る。

コミュニティバス運行事業



〔事業費〕 2億925万8千円
交通手段を持たない方への公共交通サービスを提供するとともに、計画的なバス更新を行う。

消防施設一般経費



〔事業費〕 6,478万1千円
三豊市消防団再編計画に基づき、順次、消防車両の整備進を図る。

定住促進事業



〔事業費〕 1億4,449万1千円
若者の住宅取得時の補助や県外からの移住者に対し、賃貸住宅借上補助等を行い、移住定住促進を図る。

地域内分権推進事業



〔事業費〕 9,571万円
地域の課題解決や持続的な発展を目的として設立されたまちづくり推進隊の活動を支援する。

総合計画等進行管理事業



〔事業費〕 795万3千円
平成31年度から向こう10年間のまちづくりを描く第2次総合計画（基本構想・基本計画）を策定する。

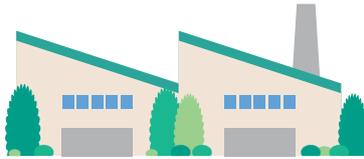
公共施設再配置事業



〔事業費〕 74万5千円

三豊市公共施設再配置実行計画に基づき、跡地利用や売却に向けて、公募や利用者等との対話を進める。

企業立地促進事業



〔事業費〕 4,537万2千円

奨励金措置、各金融機関等の保有情報等を活用し、企業誘致活動を行う。

工業用水道対策事業



〔事業費〕 4,166万2千円

工業用水道事業の開始に向けた関係機関との調整、地下水源調査等を行う。

観光振興事業



〔事業費〕 1億4,934万7千円

誘客や地域経済効果につなげるため、観光事業の振興、活力ある街づくりを推進する。

健康増進事業



〔事業費〕 1億1,409万円

がん予防対策として、中学3年生を対象としたピロリ菌検診、成人には胃がん検診（内視鏡検査）を行う。

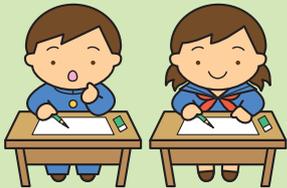
子ども医療費助成事業



〔事業費〕 2億6,814万5千円

引き続き、15歳の年度末までの子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの保健と福祉の向上を図る。

子どもの学習支援事業



〔事業費〕 268万4千円

昨年度に引き続き、生活困窮世帯の中学生のうち、高等学校に進学を希望する者を対象に学習支援を行う。

母子保健事業



〔事業費〕 7,342万9千円

平成31年度からの産婦健診開始に先立ち、産後退院直後の母子に対して心身のケアを行う「産後ケア事業」を行う。

社会資本整備総合交付金事業



〔事業費〕 9億7,388万円

市道各路線について、国庫補助事業を活用し改良整備を行う。

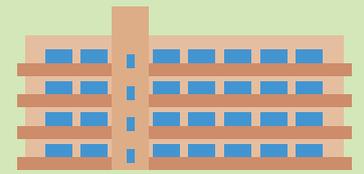
空家等対策事業



〔事業費〕 1,664万5千円

空家等の所有者への助言指導や老朽危険空き家除去に対する補助等の支援を行う。

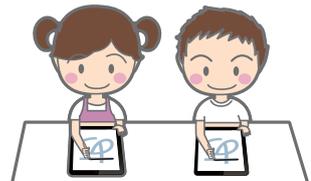
住宅建設事業



〔事業費〕 3億2,890万5千円

国庫補助事業を活用し、仁尾浜団地4棟7戸の新築建て替えを行う。

学習ICT整備事業



〔事業費〕 9,861万6千円

新学習指導要領の実施を見据え、電子黒板・タブレット等の環境整備を進めるとともに、校務支援システムを導入する。

予算特別委員会

3月15・16・19・20・23日開催の予算特別委員会には10議案が付託され調査した。

主な質疑と答弁

◆一般会計

共通予算

問 カーボンマネジメント強化事業の2号で8施設に絞った根拠とは。

答 低炭素優先施設30施設の中から先進性が高い施設とするなどの適応する条件に基づいて選定をした。

総務費

問 防犯事業で市内防犯灯をLEDに変えたことで昨年との比較により電気代経費の軽減となった内訳を問う。

答 電気代は約半分になった。

問 庁用自動車管理事業で公用車の買い替えは市長が変わったからなのか、古くて使えないからか。

答 18年間使用しており、29年度に入り公用車の修繕箇所が増え、秘書課と協議し、買い替える。

問 竹資源利活用化事業の実績と認識の中で何を実現とするのか。

答 新年度は商品化に向けて多種目の商品開発をしていく方向。

問 詫間支所の扱いは。

答 今回の詫間支所管理事業費には、支所の建物についての耐震性、建て

替えの内容は入っていないが、支所長や部長から政策部へ十分に状況を伝え、少しでも早く更新に向けて、意見を伝える。

民生費

問 30年度に向けて、高齢者福祉タフシー事業の改善とは。

答 議会からの事務事業評価の内容に沿った形で、交通弱者の視点を持ち、高齢者福祉タフシーのアンケート調査結果を反映し、31年度から。

問 自殺対策事業の予算の内訳は。

答 自殺対策計画が市で策定をするこ

農林水産業費

問 有害鳥獣対策の必要性から拡張し、さらなる二豊モデル形として、予算の中に提言が反映されているのか。

答 ICTを活用したイノシシ囲い

置。来年4月以降、県に



▲ ICT を活用したイノシシ囲い置

お願いし、あと2基設置予定。

土木費

問 都市計画事業でゾーンング云々準備を開始するが、予算との連動は。

答 都市計画は政策的な中で市全体として考え、都市公園の今後の見直しや維持管理計画を委託する。

問 市道の合併特例債活用は。

答 困っている自治会内の4〜5mに満たない2〜3mの道で、救急車や消防車も入れない生活道を、特別債を使って数多く整備をしていきたい。

住宅費

問 老朽化した市営住宅のバランスを考えて計画したのか。根拠とは。

答 施工場所は仁尾浜塩田跡。非常に高価になっている。1戸当たり4,000万円弱だ。

教育費

問 スクールバス事業の統一的なものが必要ではないのか。

答 生徒減少のため、庄内地区は部分委託とすることで考えたい。



問 ALT一人の賃金は。

答 直接雇用ALTの報酬は30万円。委託事業の給与は平均月間32万1,005円だ。

◆永康病院事業会計

問 医師・看護師確保のための予算についての努力とは。

答 医師・看護師確保の予算

は含まれていないが、関係大学病院等に執行部と病院と一緒になっ

て、医師を派遣していただく努力をする。

問 アウトソーシングは、業務を指定し、きちっとした所へ報告を求めるときと思うが。

答 アドバイザリー的な助言は当初予算には組み入れてないが、早い時期に政策的な予算のアドバイザリー業務部分があるので、それを活用して今後の協議の中で進めたい。

◆国民健康保険診療所事業特別会計

問 どの程度の公用車を購入の予定か。

答 旧の車は平成10年4月の購入で、9万キロを走って修繕費等も多くなっているので、1リットルクラスの車を買って予定している。



「市政に対する要請書(平成29年12月1日提出)」回答

平成30年1月29日に山下市長から回答がありましたのでご報告いたします。

1. 防災対策の強化

(1) 自主防災組織の編成強化

各小学校区を主体とする防災活動を推進する。組織化を促し、30年度の目標数値達成に取り組みとともに、小学校区を単位とした組織の設立を促し、組織率100%を目指す。

(2) 防災教育の普及徹底

専門的な知識や技術を習得している市民と協力し、実践型の地域住民参加訓練と図上訓練を行い、地域防災力の向上を図る。

2. 人口減少対策

市内の女性職員によるプロジェクト

チームを30年度末までの期間で設置し、若い女性がら選ばれるまちを、目指し、女性目線



での政策提言を行うための検討がなされている。また、子育て世代への経済的支援として、教育の無償化を進めてきた。雇用の場を確保し、子育て支援や教育の充実を図り、市独自の取り組みも検討していく。

3. 公共施設の利用料

公平負担並びに受益者負担の原則の適正化という観点から、早い段階での使用料条例とその運用の見直しを検討している。「受益と負担」のバランスを欠く恐れがあることから、全庁的に進める計画としている。

4. 有害鳥獣対策事業の拡充

ICTを利用したイノシシ捕獲を試験的に実施しており、今後、産学官連携等で、効果的なシステムを構築していく。また、農地等の保全管理や、侵入防止柵の整備を推進するとともに、集落組織への啓発を図る。

5. 荒廃竹林対策

国の交付金事業の中に「森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業」がある。関係者にこの事業の周知を図るとともに、上乘せ等の支援は、県等の状況を見ながら検討する。

こんな課題に取り組みます!

各常任委員会で、閉会中も継続的に、調査研究する必要があるもののテーマが決まりました。現状の把握をして、問題点を明らかにし、委員間で理解を深めながら、調査結果を施策に反映させていきます。



総務常任委員会

- 先端技術 (AI・ICT) の導入について
- コミュニティバスの運行について
- 防災対策・防災教育について
- イベント・祭りの統一について



総務

市民建設

市民建設常任委員会

- 都市計画について
- 地域を守る農業について
- 汚水処理の料金体系について
- 市営住宅のあり方について



教育民生

教育民生常任委員会

- 就学前教育・保育施設整備について
- 学校教育の環境整備について (ICT化・英語教育・働き方改革・特別支援教育)
- ニート・ひきこもりについて



平成30年第1回(3月)定例会

■全会一致の議案

議案名等	議決結果
平成29年度一般会計補正予算(第8号)	原案可決
平成29年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
平成29年度国民健康保険診療所事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
平成29年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
平成29年度介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
平成29年度介護サービス事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
平成29年度集落排水事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
平成29年度浄化槽整備推進事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
平成29年度港湾整備事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
平成29年度病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決
平成30年度国民健康保険診療所事業特別会計予算	原案可決
平成30年度後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
平成30年度介護サービス事業特別会計予算	原案可決
平成30年度集落排水事業特別会計予算	原案可決
平成30年度浄化槽整備推進事業特別会計予算	原案可決
平成30年度港湾整備事業特別会計予算	原案可決
平成30年度病院事業会計予算	原案可決
市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決
国民健康保険条例の一部改正について	原案可決
手数料条例の一部改正について	原案可決
都市公園条例の一部改正について	原案可決
宝山湖公園条例の一部改正について	原案可決
図書館条例の一部改正について	原案可決
高瀬町図書館振興基金条例の廃止について	原案可決
中山間ふるさと・水と土保全対策基金条例の廃止について	原案可決
水道事業の設置等に関する条例の廃止について	原案可決
香川県広域水道事業体設立準備協議会の廃止について	原案可決
第3期三豊市地域福祉計画の策定について	原案可決
財産の無償譲渡について	議案撤回承認
財産の減額譲渡について	議案撤回承認
指定管理者の指定について(たからだの里「物産館」)	原案可決
指定管理者の指定について(たからだの里「環の湯」)	原案可決
指定管理者の指定について(たからだの里「湯の谷荘」)	原案可決
指定管理者の指定について(たからだの里「ふるさと伝承館」)	原案可決
指定管理者の指定について(たからだの里「パークゴルフ場」)	原案可決
市道の路線認定について(下田井線)	原案可決
市道の路線認定について(中上線)	原案可決
市道の路線認定について(詫間340号線)	原案可決
市道の路線変更について	原案可決
教育委員会教育長の任命について(岡根 淳二)	原案同意
監査委員の選任について(片桐 正文)	原案同意
公平委員会委員の選任について(田岡 直博)	原案同意
山本町辻財産区管理委員の選任について	原案同意
山本町河内財産区管理委員の選任について	原案同意
山本町神田財産区管理委員の選任について	原案同意
市議会委員会条例の一部改正について	原案可決
選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙	当選
議員派遣について	可決

※人事案件(敬称略)

■賛否が分かれた議案等

議案名等	議員名																						議決結果
	1 近藤 武	2 高木 修	3 湯口 新	4 田中 達也	5 浜口 恭行	6 三木 秀樹	7 西山 彰人	8 水本眞奈美	9 込山 文吉	10 市川 洋介	11 石井 勢三	12 丸戸 研二	13 詫間 政司	14 金子 辰男	15 瀧本 文字	16 三宅 静雄	17 岩田 秀樹	18 坂口 晃一	19 川北 善伴	20 城中 利文	21 為広 員史	22 横山 強	
平成30年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-	○	○	○	●	○	○	○	○	○	原案可決 (賛19、反2)
平成30年度国民健康保険事業 特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	●	○	○	○	○	○	原案可決 (賛20、反1)
平成30年度介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	●	○	○	○	○	○	不同意 (賛20、反1)
自殺対策計画策定委員会 設置条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	●	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛20、反1)
組織機構改革に伴う関係条例の 整備について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛19、反2)
国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛20、反1)
市病院事業の設置等に関する条例の 一部改正について	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛17、反4)
介護保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛20、反1)
指定管理者の指定について(松崎保育所)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛19、反2)
山本町財田大野財産区管理委員の 選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	除	○	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦について (大久保 進)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	退	○	○	○	○	○	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦について (藤田 千代子)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	退	○	○	○	○	○	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦について (合田 和稔)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	退	○	○	○	○	○	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦について (建林 伊都子)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	退	○	○	○	○	○	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦について (秋山 勝美)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	退	○	○	○	○	○	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦について (十川 ゆかり)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	退	○	○	○	○	○	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦について (岡田 満徳)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	退	○	○	○	○	○	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦について (西山 正広)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	退	○	○	○	○	○	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦について (木下 政晴)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	退	○	○	○	○	○	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦について (重信 厚)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	退	○	○	○	○	○	全会一致

※○：賛成 ●：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥 ※議長は可否同数の場合のみ表決権があります。(議長 13番 詫間 政司)
※人事案件(敬称略)

11日	9日	6日	5日	4日	29日	28日	27日	26日	23日	22日	20日	19日	16日	15日	14日	13日	12日	9日	8日	7日	6日	5日	2日	3月		
議会広報委員会	議会広報委員会	広聴会議	県市議会議長会総会		三豊市観音寺市学校組合議会	三豊総合病院企業団議会	全員協議会	議会運営委員会	中部広域競艇事業組合議会 定例会	全員協議会	広聴会議	議会運営委員会	市民建設常任委員会	市民建設常任委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	総務常任委員会	総務常任委員会	議会広報委員会	議会広報委員会	市民建設常任委員会	市民建設常任委員会	総務常任委員会	議会運営委員会	予算特別委員会	定例会

市民の会

城中 利文 議員
丸戸 研二 議員



市政運営に対するビジョン

問 市長の市政運営に対する姿勢を問う。

答 AーやOーTを使った農業や企業の新しい仕組み、三豊オリジナルの仕組みづくりに取り組み、さらには三豊で新しい産業が創出できるよう、スピード感を持って取り組む。

問 主要事業にどう取り組むのか。

答 人口減少対策に特効薬はないが、市民の暮らしを安定、発展させることが必要だ。市内の企業への支援策や企業立地などにより、雇用の拡充、収入アップにつなげる。子育て支援については、幼稚園を含めた就学前教育・保育、医療費助成など、持続的発展に取り組む。産業振興施策については、AーやOーTなどの新しい技術を先進的に導入することにより、人手不足の解消や雇用拡大などに取り組む。市域全体のブランドデザインは、個々の整備計画に取り組みだけでなく、一体的なまちの機能として、市域全体のブランドデザインを描いた上で進めていく。

骨格予算の編成と今後

問 継続事業は全て継続されているとしてよいか。今後、肉付けの補正予算時期はいつか。

答 ほぼ全ての重点事業は引き継いでいる。6月補正予算の時期に政策実現に向けた予算を編成する。

問 財政の健全化にどう取り組むのか。

答 本市の財政状況は大変厳しい。スクラップアンドビルドを徹底し、優先事業の財源配分最適化を図る。

先端技術の活用

問 AーやCーTなどの先進的技術をどう行政に採り入れるのか。

答 先端技術を持つ企業と、農家や事業者をマッチングさせ、数年間モデル的に実施したい。行政的な制約は行政が補完する役割を果たす。

組織機構の改編について

問 今回の組織機構改編の目的、求めている効果をどう考えているのか。

答 ある程度経験を積んだ中堅以上の職員については、職員の適性を見極め、スペシャリストとして専門的に業務に取り組むよう考えたい。

大型事業について

問 企業誘致事業、中小企業振興事業にどう取り組むのか。

答 人口減少と少子高齢化が進む三豊市においては、働く場の確保、税収基盤の強化は欠かせない施策である。企業誘致事業、中小企業振興事業には継続して取り組む。企業に直接投資し企業を育てる仕組みとして、有限責任組合によるファンド創設を研究したい。

問 讃岐造船跡地開発にどう取り組むのか。

答 民間活力、民間事業者と連携したにぎわい創出への取り組みを継続したい。県が

行っている地震津波高潮対策工事が竣工する1年後をめどに、方向性を出したい。

問 工業用水道対策事業にどう取り組むのか。

答 日量6,500トン程度の水量になると見込んでおり、総事業費は約30億円で、企業会計として独立採算制を検討している。

問 永康病院整備検討事業にどう取り組むのか。

答 30年度上期、遅くとも9月議会までには基本構想と具体的な計画を示したい。



▲整備が待たれる讃岐造船跡地



▲あり方が検討されている永康病院

合併特例債の運用と中期財政計画

問 合併特例債の運用期限が5年延伸される見込みである。この延伸措置をどう生かすのか。

答 30年度末の発行見込額は、約215億7千万円である。32年度までに計画している多くのハード事業に活用したいと考えている。なお一方、恒常的なプライマリーバランスの黒字化にも取り組み、歳出の抑制に努める。

清風会

浜口 恭行 議員
瀧本 文子 議員



市長の政治姿勢について

問 横山前市長が築き上げてきた基盤を守りつつ、新しいことにも挑戦していく、山下新市長の「心をひとつに三豊市のまちづくり」に向けた政治姿勢とは。

答 七つの町が合併し、既に12年が過ぎ、当然ながらそれぞれの地域で歴史や文化がある。しかしながら今、自然発生的にまちづくり推進隊の間で連携を模索する動きも出ており、まさに「心をひとつに三豊市のまちづくり」が生まれようとしている。このような旧町の枠を超えた三豊市として、市民主体のまちづくりに期待しており、その市民力とともに、行政としてのまちづくりを積極的に進めていきたい。

産業・雇用について

問 農業や水産業においての情報通信技術（ICT）の活用とA-1の先進的導入とは。

答 農業や水産業の現状においては、従事者の高齢化による労働力不足や耕作放棄地の増加により厳しい状況にある。IoT、AIの先端技術を導入し、新たな農業、水産業の創出に積極的にチャレンジしていきたい。

問 シティプロモーション活動とは、具体的にどう展開していくのか。

答 本市のさまざまな取り組みの成果もあり、三豊の知名度も徐々に高まっていると感じる。父母ヶ浜などのインスタ映え効果により



▲大人気の父母ヶ浜

本市の交流人口、関係人口も増加しており、時期を逸することなく民間企業、市民、行政が役割を明確にして、この豊かな資源を使ったシティプロモーション活動に取り組み、関係交流人口を移住定住人口につなげていきたい。

待機児童対策について

問 平成30年4月は待機児童ゼロだが、年度途中の保育士不足解消に向けた方策、および保育士の待遇改善について。

答 市内転入の保育士資格者に引越し補助金を実施するなど、保育士確保に努めている。民間保育所は給付費加算による職員の待遇改善を図っている。市臨時職員も給料表の導入や期末手当の改善など、32年度に向け待遇改善を図る予定である。

学校ICTの環境整備について

問 新学習指導要領を見据えた計画整備には、多額の予算を要する。整備は行政と教育別々のネットワークの運営とし、専門職員の配置が必要と考えるが、どう進めるのか。

答 整備検討委員会で検討し、計画を策定。5年間で学校へタブレット、パソコン、電子黒板等導入を進める予定である。

子どもの貧困について

問 福祉と教育の連携をより深めて、柔軟で効果的な貧困対策を要望する。奨学金制

度の見直しおよび入学金貸付制度の創設を提案する。

答 子どもの居場所づくりに子ども食堂等の開設を検討している。国の給付型奨学金の動向も注視し、市がすべきものを考えていきたい。

特定事業主行動計画について

問 男性職員は育児休業は

はじめ、2日間の出産補助休暇と5日間の養育休暇が保証されている。その取得状況及び女性管理職の割合について伺う。

答 29年度は育児休業は2



▲パパママ学級

人(12.5%)、出産補助休暇は14人(87.5%)、養育休暇は6人(37.5%)取得している。昨年度を上回っているが目標値達成に向けて、説明会や制度の周知に一層努める。女性管理職は55人中7人(12.7%)、課長補佐職は18人(19.6%)園長所長含まない)である。今後職員が能力発揮できる環境整備を推進し、意欲と能力のある女性職員を登用していきたい。

その他の質問

- 財政問題について
- 指定管理者制度について
- 産後ケア事業の実施について
- 図書館について
- LGBTへの配慮について

社民党 三木 秀樹 議員



国と地方の関係性に関して新市長の見解は

問 国、安倍政権は、地方が自主的に進める地方分権と真逆の政策を地方に押し付け、国の画一的基準に従う地方のみを優遇する旧態の中央集権的施策を進めているが、市長の「施政方針」には、新たなことに挑戦し、豊かな楽しい地域社会を目指し、一体感のある未来志向のまちづくり等々、そして一極集中が進む東京圏の動向を捉える体制の強化を図る云々。これには、三豊市がこれまで進めてきた地域内分権の趣旨に反すると違和感を覚えるが、見解を聞く。

答 地域内分権に反するのではなく、逆に市民力を生かし、三豊市の地域地域で強みのある所を伸ばす、そこに集中的に投下して、そのエリアをさらに発展させていく。

新永康病院の建設に専門家を雇っては

問 耐震問題のある状態を9年間放置し続け、議会の特別委員会での報告も聞き入れず、先延ばしをなせるのか。

答 副市長より就任直後から、説明を受けている。議員の指摘のとおり、非常に急ぐ事であり、人の命に関わる



▲現永康病院の本館

公明党 水本 真奈美 議員



施政方針について

問 ①徹底した現場主義とは。②人口減少問題に立ち向かう新たな挑戦とは。

③市民が心ひとつにした「チームみとよ」で10年、20年先を見据えたまちづくりとは。

答 ①職員が現場の声を聴き課題を明確化し政策につなげていく。

②ICTなど先端技術の導入で安心して暮らせるまちづくりを実現する。具体的には農林水産業、企業の生産性向上と持続化を図る。年齢に関係なく夢や希望が持て、新しい分野にも挑戦できる体制を作る。

③地域の声を大切にし未来志向のまちづくりを心ひとつに一体となって取り組む。

30年度当初予算について

問 骨格予算とはいえ300億円を超える。今後の補正の見通しと基金の運用について。

答 6月補正を肉付け予算とし、新規、拡充事業を盛り込む。行革だけでなく、攻めるべきところは攻め、財源確保のため必要な事業には投資していく。合併算定替えの段階的縮減が進む現在、普通交付税が減収となることから、基金は将来にわたる自主財源であり、公共施設の再編整備や各種事業に活用、取り崩し繰入金として計上している。

桜の木 田中 達也 議員



中小企業・小規模事業者振興について

問 30年度重点施策として奨励金を使うて企業誘致を行うとあるが、既存の事業所が直面する働き手不足に拍車をかけないか。

答 国は若者の流出抑制のための企業立地に注力しており、本市でも連携した取り組みを行う。地元企業と競合しない試験研究・情報処理等、小規模事業者との連携を目的とする施設を誘致し、事業発展につなげていきたい。



▲事業の持続的発展のために学ぶ若手経営者

問 「小規模企業振興基本法」公布以降、中小・小規模事業者振興に特化した条例を制定する自治体が増えている。雇用・税収面での貢献に止まらず、消防団、PTA等、様々な地域活動の中心的役割を担う中小・小規模事業者が重要な存在であること、重点的に支援していくことを宣言するため、条例制定を行うべきではないか。

答 30年度には全てのまちづくり計画の基本となる第2次総合計画の策定を予定しているもので、その中で十分に検討していきたい。

ふるさと納税について

問 今後さらに競争激化が見込まれるため、より魅力的な返礼品を打ち出してもらいたい

問題をこれだけ長引かしていることは由々しき問題と認識している。今年の9月議会までには基本方針を決定し示したい。

問 これまで建設に向けた「医療対策課」とか、コミュニケーション力のある女性職員の配置、ローコスト建設など、指摘・ご教示頂いた、当局も認める専門家をアドバイザーとしてお願いしてはどうか。議会の特別委員会では、その先生に是非来ていただきたいとの意見が大勢だ。

答 その先生には非常に有意義な提案も頂いている。アドバイザー的な位置付けも考えてまいりたい。

人工知能やロボット時代を生き抜く教育とは

問 安倍総理が産業競争力会議で2年半前に言った「第4次産業革命（人工知能、ロボット）時代を生き抜く若者に云々」の文言が、三豊市の施政方針に「転記・写」され、小学生から、プログラミング教育の必須化等により、教育環境の整備を進めようとしているが、その目的を聞く。

答 学習要領で求められている「主体的で対話的に深い学び」を実現するためにタブレットや電子黒板の整備を進める。ICTの整備で「自らの情報収集で、周囲とコミュニケーションを深め、協力しながら多様な学び」が実現できると考えている。

その他の質問

○市独自に給付型奨学金の創設を、新市長の「攻めの姿勢」で実行してはどうか。

○詫間支所周辺整備を再編の名目で先延ばしか。

中小企業支援について

問 今年度より事業継承の相続税優遇措置が行われるが、支援の状況は。

答 3年間で17件の相談で増加傾向にあり、29年度は8件中3件が承継の見通しである。商工会等が窓口になり、県事業引継ぎ支援センター等に引き継ぎ、優遇措置の周知ならびに支援を行っていく。

問 生産性向上特別措置法案において中小企業の設備投資促進のため、固定資産税標準額をゼロから2分の1の範囲で自治体が支援措置できるようになる。本市の考えを伺う。

答 課税標準をゼロとし、固定資産税負担を軽減し、国の補助事業を優先採択可能にすることで設備投資意欲を向上させ、生産性向上を図り、人手不足、働き方改革を促進したい。

マイナンバーカードについて

問 利便性促進の取り組みについて

答 コンビニ交付事業に加え30年度から子育て支援運用として妊娠、児童手当の認定申請等を電子申請可能とする予定である。

問 高齢者福祉タクシー事業に、活用できないか。

答 今後、カードの普及と市民サービス向上のため、他の活用も調査研究していく。



が、現在は品物ばかりである。雪かきサービス券などの事例があるように、「お墓の清掃」「空き家メンテナンス」など故郷に残したものをフォローするサービスも求められるのではないかと。

答 寄附者のニーズに応える返礼品を事業者側に提案し、新たな寄附の呼び込みにつなげていくべきと考え。インターネット上の窓口として「ふるさとチョイス」を利用しているが、来年度は新たに「さとふる」の利用も検討している。

三豊市公式サイトについて

問 スマートフォン利用率は、7割を超えると言われているため、市公式サイトもスマートフォンレイアウトに早急に対応すべきではないか。

答 情報発信ツールの大きな柱として利用者の立場に立ち、ウェブシステムの保守管理委託業者と協議検討を行っていきたい。

問 1月の市議会議員選挙で開票速報を掲載した際、閲覧不能状態が多発した。改善すべきではないか。

答 香川県セキュリティクラウドを介して接続されており、秒間500を超えるアクセスは制限される。倍近くに変更する手続きを考えている。

問 SSLに対応していないページに対してブラウザが警告を表示することが決まっている。常時SSL化を行うべきではないか。

答 本市サーバと県のセキュリティ間の通信設定を見直す必要があり、協議を進めたい。
※SSLとは…インターネット上でデータを暗号化して送る仕組み。

西山 彰人 議員



永康病院の存在について

問 三豊市の周辺には第3次救急医療施設として、観音寺市の「二豊総合病院」、善通寺市の「四国こどもとおとなの医療センター」があり、第2次救急医療施設の「永康病院」が三豊市内にある。私の調査では、三豊市内からこの3つの病院に20分から30分で救急搬送が可能となっている。三豊市立の病院だからもっと南に、あるいは三豊市の中心に建て替えるべきとの指摘があるが、現在地が最もバランスが取れていると思うがどうか。また、市民全体の医療を「病院対策室」を作って、考慮すべきと思うが。



▲耐震工事もできていない、永康病院

答 永康病院は北三豊医療の拠点であり、具体的な提案は9月議会までに提案したい。病院の今後

については、市長部局で検討する。

人口減少問題について

問 人口減少問題については、すべての事業が関連すると思うが、その総括はどうなっているか。詫間庁舎の耐震が出来ていないのも問題だと思いがどうか。

答 人口減少は深刻に受け止めている。毎年事業評価を行い公表している。詫間庁舎についても着手していく。

三豊市のイベントについて

問 各種まつりやイベントについては、補助金の減少により限界に近づいている。市が主導して統廃合すべきと思うがどうか。

答 市としては今後の動きを待ちたい。

讃岐造船所跡地について

問 多くの市民が働いてきた造船所跡地を、駐車場や公園にできないか伺う。「にぎわい創出」として計画しているが暫定的でいいので検討を。

答 なかなか難しい。駐車場については、現場の工事と併せて検討していきたい。

横山 強 議員



人口減少問題について

問 人口減少に立ち向かう施策とは。

答 主要事業で、引き続き実施する重点事業と位置付ける18事業を中心に積極的に取り組み、市民の暮らしの安定と発展のため、各産業の持続的な発展に取り組み。また、他にない、特色ある自治体の実現による、人口流出を抑制する効果的な方策を展開するが、試算については、今具体的な数字はないが、社会減を抑えるという当面の目標としている。

問 市民の安全安心、幸せとは。

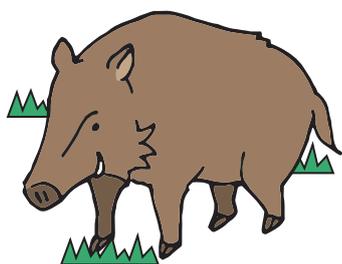
答 各分野への積極的な取り組み・人口流出を抑え人口流入を積極的に促すための施策等は、三豊の将来を担う子ども医療費助成事業・学習支援事業を中心とする施策に取り組む。

活気あふれる産業について

問 農業・漁業・有害鳥獣・農林水産業において、先駆的に先端技術を活用した振興とは。

答 市としては、地元農林水産業に取り組み担い手の育成と経営基盤の整備に対して、国、県のさまざまな補助事業を活用する。三豊市農業振興対策基金事業、漁業振興基金事業等を活用し、所得の向上、活気あふれる産業を育成し、日本各地で先端技術の開発、取り組み研究内容をわが市も情報収集する中で、JAや西讃農業改良普及センター等と連携し、三豊市の農林水産業にあつた取り組みの導入に向けて検討したい。

有害鳥獣被害対策については、ICTを活用したイノシシの囲い罠を県の協力で試験的に山本町に設置している。このICTの囲い罠のメリットは、一度に多くのイノシシの捕獲が可能で、捕獲後すぐに管理者に連絡し、即、対応が可能。ICTを使った捕獲の檻を鳥獣の捕獲団体と協議がほぼ決定、来年早い段階で高瀬の麻地区と詫間の大浜地区、イノシシが多く捕獲されている所を協議の中で進めている。



石井 勢三 議員



人生100年時代が、到来すると言われている中、今後の対応について

問 人生100年時代が到来するといわれている。定年退職や現役引退するとその後は余生、ということこれまでの人生モデルでは通用しなくなる見解が有力と見られている中、生きがいづくりの手助けとして、今後の考えを問う。

答 地域や行政の支援体制を充実させ、健康寿命を延ばしてゆく。就労の機会を得て、安定した収入と自立した生活を送ることができるよう、就労環境の整備やマッチングに努める。また、生きがいづくりの推進など、地域社会の支え手として活躍できる仕組みづくりを推進する。

三豊市の耕作放棄地の現状と今後の対策について

問 農業従業者の高齢化、減少、リタイア等による農地の荒廃や、担い手不足による生産基盤の脆弱化等が進行している。市の耕作放棄地の現状と今後の対策について問う。

答 市の耕作放棄地は、1,320haから5年で1,460haに増えている。既に、農地の保全や農業施設の維持管理を行い、少しでも遊休農地を発生させないよう取り組んでいる。国・県・市からの補助がある荒廃農地等利活用促進対策事業を活用し、耕作放棄地の解消に努めている。

投票率向上について

問 この度の三豊市長および三豊市議会議員の選挙において、投票率が大幅低下となっている。今後の投票率向上の対策を問う。

答 若年層の投票率向上の施策として、身近に体験できる高校での模擬投票の協力、選挙啓発ポスターの配布を、また高齢者の投票率向上には、期日前投票の設置場所や時間の工夫、介護保険制度等の既存制度の活用、また移動支援等の実施を考えている。



▲耕作放棄地

市川 洋介 議員



人口減少と人手不足について

問 若い人たちが喜んで働ける職場は市内にたくさんあると私は思っているが、情報発信を民間企業・事業所が独自で行うのではなく、行政が関わり連携することで、経済の好循環が生まれる。人手不足という企業が抱える課題の解決に向けて、官民が連携してこそ新しい道が開けると思うが、市長の考えをお聞かせいただきたい。

答 市内事業者の深刻な人手不足を軽減し、中長期的な生産力の維持向上を図ることが重要であると考えている。その手段として考えているのが、A-1やO-Tの先端技術の導入であり、企業の持続的な発展さらなる生産力の向上のための資産面での支援となる、ファンドである。このファンドは市内企業に限り、集中投資する地域ファンドである。企業の生産性向上に対する投資への支援施策としては、生産性向上特別措置法による税制優遇やファンド事業による企業への直接投資の仕組みを今後検討してまいりたい。

基金の運用について

問 地方自治体の公金は歳計現金と基金の積立金があるが、基金の積立金はそもそも設立目的が地方自治法241条「特定の目的のための財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するため」であり計画的な運用が可能な資金である。このことを踏まえて29年度基金運用の実績、運用先、28年度との運用実績の比較、基金運用の今後の展開について問う。

答 29年度においては地方債21億円分（基金総額の約10%）を購入し、残りは定期預金等で運用した。このことにより、28年度と比較して29年度は基金利子が590万円増加した。今後も先進自治体の手法を学びつつ、三豊市の基金について確実かつ有利な方法により運用していきたい。



湯口 新議員



にぎわいづくりについて

問 三豊市が一体となったお祭りやなぜ開催できないのか。開催する意味、必要性を新市長始め執行部はどう考えるか。

答 市の知名度向上や市民意識の一体化を目的に開催を検討しているが、現状においては市民レベルでの機運の醸成を待つ。

問 東京オリンピックを活用したにぎわいづくりは。

答 オリンピックを活用した地域活性化施策を検討し、東京大会に向けて地元出身選手に注目し、情報を発信するなど、市を挙げて声援を送り、盛り上げたい。

中学校の部活動について

問 少子化やスポーツの多様化により、中学校の部活動も時代に即した変化が求められている。対策は。

答 クラブの構成人数は細ってきている。早急に学校から切り離した形態へ移行するのは難しいが、各学校において、地域密着型教育を通して、部活動を支援する体制づくりを模索している。地域のスポーツクラブの育成強化、学校教育としての部活動という両方の視点で、充実したスポーツ活動が実施で

きるよう支援したい。

選挙について

問 若年層の選挙への挑戦のための対策は。

答 4年後に向け、選挙公営制度について十分検討したい。

爺神山の採石場跡地について

問 採石場跡地の現状と展望は。

答 当該跡地を利用するには改めがあり、誰がどの範囲を何の目的で、費用負担は誰がするのかなどを明らかにしなければ進まない。市としては、県との窓口の窓口等々、一緒になっ



▲立入禁止が続く爺神山採石場跡地

その他の質問

○投票に行きたくても身体的な不調などによって投票に行けない高齢者等についての対策

○選挙カーのルール化やシステム化について

○高瀬駅周辺の整備について

岩田 秀樹 議員



住宅リフォーム助成制度の実施について

問 昨年、議会では事務事業評価を実施し、決算特別委員会において、事務事業評価結果の報告が行われた。予算特別委員会において、来年度予算への反映状況を検証することになる。住宅リフォーム助成制度の場合は、事務事業評価の報告は「拡充」となった。予算はどのようなになっているか。

今回当初予算に住宅リフォーム助成制度が計上されていないければ、募集を補正で開始した場合、事業開始は9月になるのではないかと。

答 住宅リフォーム助成制度について29年度は、議会事務事業評価の対象事業に選定され、「拡充」と評価をいただいた。この制度は、地域経済活性化の側面に大



▲関係事業者主催の住宅リフォーム助成制度説明会

変寄与したもので、議会の評価は十分理解している。

今回の当初予算ではなく、肉付けの中で十分議論し、総合的な判断をしていきたい。

この事業を検討、実施する中で、十分にそのスケジュール感も含めて検討していきたい。

介護保険料の軽減制度の実現を

問 介護保険制度は、介護の社会化として2000年に創設され、全国平均の保険料は創設時の約2倍近くになっている介護保険料の改定案は、段階は増やされてきた。しかし、無収入者と高額所得者の差がわずか3・7倍と逆進性が強いのではないかと。

2段階と3段階の保険料率が同率では意味がない。第1段階の保険料を引き下げ。第9段階の料率、負担額に差がないのではないかと。

答 現在の所得段階は、平成27年より9段階区分している。保険料軽減措置は、消費税8%引き上げに伴い第1段階保険料率を0・5から0・45に軽減している。

第7期計画では独自の減免制度を設けていない。

坂口 晃一 議員



三豊市の農業の未来像について

問 ①農地の有効活用、規制緩和に対する市の姿勢について。

②国県の補助金の積極的な活用が弱くないか。

③農業政策の失敗が招いた人口減少と農地価格の暴落について。

答 ①今の農地利用の現状から地域の特性や実情に即した土地利用を図る。農地の有効活用につながることは、国県に規制緩和を要する。

②三豊市の農業発展の目的は農家所得の向上。生産基盤整備と先端技術の民間導入の計画のため、国県補助金の活用。

③小規模農家や中山間地域に三豊市独自の農業政策を検討する。農業問題についても部局横断的な体制で即対応していく。

公共施設の利活用の目的と効果は

問 ①目的の達成感はあるか。

②施設の利用目的が地域に与える影響は。

答 ①学校跡地は一般財源を負担しないとし、民間に貸付と不用の財産は早く処分。

②公共施設の総量を減らし、目的が終わったら、施設に合致した利活用を図る。

税の公平について

問 ①評価額は何が基準かー現況主義か、市況か。

②農地、宅地の基準について。

答 ①登記簿上の地目にかかわらずなく現況主義を採用。

②農地は田畑で生産力に注目して評価。宅地は基準宅地について鑑定評価を実施する。



▲農地の有効活用

総務常任委員会

3月6日開催の総務常任委員会には、8議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

29年度一般会計補正予算関係部分

問 コミュニティバスの利用者が減少しているとのことだが、今後の見通しと改善策はどう考えているのか。

答 利用者は毎年度約5千人程度減少している。善通寺への延伸については、高校生の利用を見込んでいる。その他は、路線の延長、大型店舗などへの乗り入れ等を検討している。

問 地域おこし協力隊について、募集に対して2人しか応募がなかったとのことであるが、30年度はどうするのか。

答 29年度においては、2人の募集に対し応募がなかった。2回目の募集を1月、2月に実施したところ2人の応募があった。

組織機構改革に伴う関係条例の整備について

問 市長が新しく就任して、間もない時点で、組織・機構を触るべきではない。詫間から港湾水産課がなくなるといった話だが、その確認をしたい。

答 本庁舎危機管理センターに移転する。

市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

問 三豊市では、男性の育児休業がほとんどないと理解しているが、その推進をしていくための施策は考えているのか。

答 今年配偶者に出産が予定されている男性職員に、座談会的に育児休業に関する制度などについて説明した。

指定管理者の指定について（たからだの里物産館他4施設）

問 どの程度赤字が出ているのか。

答 28年度の決算では、経常利益が1,012万4千円となっており、売り上げが2億2,378万9千円である。利益剰余金としては、会社資産が9,638万9千円となっている。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。



▲堅調な経営状態が続く「たからだの里」

市民建設常任委員会

3月8日開催の市民建設常任委員会には、11議案が付託され審査した。「市道の路線認定について」議案3件については、現地調査を行った。

主な質疑と答弁

29年度一般会計補正予算関係部分

問 狂犬病予防の予定数が200頭減ったとのことだが理由は。

答 獣医師会に委託している狂犬病予防注射の接種数の実績により、委託料が減になっている。しかし、接種率は、28年度で72・7%と、県下でも上位である。



▲狂犬病予防集合注射

問 農林水産事業費農業振興費補助金の鳥獣捕獲事業費の減額内訳はどうか。

答 29年度、詫間においては捕獲数が28年度に比べ大幅に増え、昨年多かった高瀬、財田、山本で捕獲数が少なかった。現時点の捕獲実績は約2割減で、捕獲の奨励金が予測より減った。

国民健康保険税条例の二部改正について

問 1世帯当りの保険料は、今回の改正で上がるのか。上がる場合、どれくらい上がるのか。

答 新聞報道に関しては、県の試算的なものであって、この段階では保険料は2千円下がるかたちで出ているが、医療費は毎年4%増え、被保険者は減少している状態なので、一律には申し上げられないが、現実には増額となる世帯が多いと考えられる。

その中で、できるだけ激変が少なくないように考慮して、すべての被保険者の方に負担していただくために、試算を行い、今回の税率に落ち着いた。
以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。

教育民生常任委員会

3月7日開催の教育民生常任委員会には、17議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

29年度一般会計補正予算関係部分

問 保育所費の賃金6,146万円減額の理由とその対策について。

答 保育士など44人不足による減額で、38人の待機児童が出ている。対策として国の動向と合わせ、臨時保育士の経験年数見直しなど賃金の改善に取り組んでいきたい。

問 永康病院は看護師不足で給与費4,700万円減額である。その対策は。

答 給料は民間病院と比べ低い状況である。臨時職員の賃金を4月より少し見直す予定である。

自殺対策計画策定委員会設置条例の制定について

問 市内自殺者の現状と計画内容について。

答 市内自殺者は、27年度までの7年間で84人あり年平均12人である。40歳以上が8割で、原因は健康問題が半数近くを占める。31年度から5年間の対策と目標値を設定し、自殺者減少の取り組みを進める。

市病院事業の設置等に関する条例の二部改正について

問 西香川病院の新病棟の使用料500円値上げについて、利用者の声を聞いたか、また値上げの理由について。

答 利用者の声は聞いていないが、重症患者の利用促進と新・旧病棟が同料金では患者に不公平となることから値上げとした。

指定管理者の指定について（松崎保育所）

問 小学館集英社プロダクションが指定管理者となるが、園舎の老朽化の管理や今後の施設対応について。

答 園舎修繕のリスクは高く、10万円以上の修繕経費は市で対応する。将来的に幼稚園、小学校を含めた一体的施設整備の検討が必要である。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。



▲保育所で遊ぶ子どもたち

三豊市議会 報告会 開催日程



「開かれた議会」を目指し、議会報告会を開催します。
皆さまの生活に関わる平成30年度予算を中心に、
委員会ごとに報告します。
質問の時間も取りますので、皆さまの声をお聞かせ
ください。

町	小学校区	日 時	開催場所	出席議員
高瀬町	上高瀬	5月17日(木) 19:00～	上高瀬公民館	三木 秀樹 岩田 秀樹 丸戸 研二 高木 修
	勝間	5月16日(水) 19:00～	勝間公民館	
	比地	5月27日(日) 19:00～	比地二公民館	
	二ノ宮	5月15日(火) 19:00～	二ノ宮公民館	
	麻	5月18日(金) 19:00～	麻公民館	
山本町	辻	5月21日(月) 19:00～	辻公民館	為広 員史 城中 利文 坂口 晃一 込山 文吉 水本真奈美
	河内	5月23日(水) 19:00～	河内農村婦人の家	
	大野	5月24日(木) 19:00～	財田大野農業構造改善センター	
	神田	5月25日(金) 19:00～	神田定住促進センター	
三野町	大見	5月15日(火) 19:00～	大見公民館	三宅 静雄 西山 彰人 浜口 恭行 湯口 新
	下高瀬	5月14日(月) 19:00～	三野町社会福祉センター	
	吉津	5月16日(水) 19:00～	吉津公民館	
豊中町	桑山	5月18日(金) 19:00～	豊中町公民館桑山分館	横山 強 金子 辰男 市川 洋介 近藤 武
	比地大	5月23日(水) 19:00～	豊中町公民館比地大分館	
	笠田	5月14日(月) 19:00～	豊中町公民館笠田分館	
	上高野	5月16日(水) 19:00～	上高野文化センター	
	本山	5月21日(月) 19:00～	豊中町公民館本山分館	
詫間町	松崎	5月15日(火) 19:00～	松崎コミュニティセンター	瀧本 文子 川北 善伴 石井 勢三 田中 達也
	詫間	5月14日(月) 19:00～	マリンウェーブ	
	大浜	5月21日(月) 19:00～	荘内浦島出張所	
	箱	5月24日(木) 19:00～	箱浦ビジターハウス	
	粟島	5月19日(土) 14:00～	粟島総合開発センター	
仁尾町	仁尾	5月22日(火) 19:00～	仁尾町文化会館	三宅 静雄 西山 彰人 浜口 恭行 湯口 新
	曾保	5月21日(月) 19:00～	曾保小学校体育館	
財田町	財田上	5月27日(日) 19:00～	黒川公民館	為広 員史 城中 利文 坂口 晃一 込山 文吉 水本真奈美
	財田中	5月26日(土) 19:00～	財田B&G海洋センター	

生徒会紹介

高瀬高等学校



高瀬高校の取り組み

高瀬高校の正門をくぐり、一番に目に入るのは、立派にそびえ立つケヤキの木です。本校マスケットのケヤキの妖精「しんあい坊」やその他多くの自然に見守られ、私たちは日々、勉強

や部活動に励んでいます。

高瀬高校は普通コースとスポーツコースがあり、普通コースの中でも総合クラスは国立大学、難関私立大学への進学を目指すクラスです。スポーツコースは専門体育の授業で、ダンスやカヌーなどを



学んだり、野外実習を行ったりしています。

本校校訓「信・愛・望」のもと高瀬高校のキーワードである「人間力」の向上を目指し、さまざまな取り組みをしています。例えば、ハロープロジェクトでは、各クラスが交代で朝のあいさつ運動をしています。

す。クリーンプロジェクトでは年2回、高瀬クリーン作戦を行い、校内だけでなく、周辺地域も清掃します。

まちづくり推進隊高瀬の方と協力し、国市池の清掃もしています。その他、アルミ缶回収活動を通して、ラオスの子どもたちの教育支援をしたり、エコキャップ回収活動や、スマイルアップリカプロジェクトを行っています。

清掃、ボランティア活動は人間の基礎となる部分です。高瀬高校では生徒が主体となり、積極的に活動しています。

平成30年度、高瀬高校は創立70周年を迎えます。新たな伝統を築いていくとともにこれまで先輩方が築き上げてこられた伝統も継承していきます。そして、より活気に満ちあふれた高瀬高校を創っていきます。

三豊市のオススメスポット



● 今月の表紙 【写真提供：岩田 隆】
仁尾町父母ヶ浜

「インスタ映えする!」と、三豊市内で現在最も熱い視線を受けている仁尾町父母ヶ浜。ボリビア南部ウユニ塩湖のような写真が撮れるということで、TV・新聞・インターネットで取り上げられ話題となり、観光バスが停まるほどの人気です。ぜひ一度訪れて、体験してください。(石井)

編集後記

薫風緑樹をわたる好季節となりました。
三豊市も合併して、13年目を迎え、新しい市長、新しい市議会体制の下、平成30年第1回定例会が行われました。早稲田大学マニフェスト研究所の議会改革度調査2016ランキング発表により、三豊市議会のランキングが大幅アップしました。さらなる「開かれた議会」を目指して努力を



重ねてまいります。
「議会だより」も26号を迎え、愛読される広報紙へと改革してまいります。

(石井)



た議会」を目指して努力を



QRコードを読み取ると、市議会のホームページがご覧になれます

- 議会広報委員会
- 委員長 市川 洋介
 - 副委員長 石井 勢三
 - 委員 岩田 秀樹
 - 委員 湯山 文吉
 - 委員 高木 新
 - 委員 近藤 武



この広報紙は、古紙配合率70%再生紙、また、環境に優しい植物油インクを使用しています。